



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月11日  
上場取引所 東

上場会社名 パンチ工業株式会社  
コード番号 6165 URL <http://www.punch.co.jp/ir/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 GEO (氏名) 武田 雅亮

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CFO 兼 管理本部長 (氏名) 村田 隆夫

定時株主総会開催予定日 平成28年6月22日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 03-5753-3130  
平成28年6月23日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	36,755	6.9	1,986	15.2	1,666	3.1	1,249	5.1
27年3月期	34,392	16.8	1,724	48.4	1,617	54.4	1,188	64.9

(注) 包括利益 28年3月期 142百万円 (△93.9%) 27年3月期 2,319百万円 (11.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
28年3月期	112.94	—	8.9	5.9	5.4
27年3月期	130.91	—	10.1	6.0	5.0

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
28年3月期	27,337	13,999	51.2	1,264.64
27年3月期	29,623	14,205	47.9	1,283.75

(参考) 自己資本 28年3月期 13,988百万円 27年3月期 14,199百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	3,187	△1,159	△1,901	3,235
27年3月期	1,805	△1,180	1,013	3,302

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
27年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00	255	19.1	2.1
28年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00	276	22.1	2.0
29年3月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00		20.5	

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	18,050	0.1	970	0.9	982	5.4	731	1.0	66.09
通期	37,000	0.7	2,000	0.7	1,935	16.1	1,400	12.1	126.57

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 13「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	11,061,200 株	27年3月期	11,061,200 株
② 期末自己株式数	28年3月期	— 株	27年3月期	— 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	11,061,200 株	27年3月期	9,075,446 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	17,303	0.7	630	16.4	851	24.9	623	12.2
27年3月期	17,183	7.9	541	9.8	681	21.0	555	23.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	56.38	—
27年3月期	61.20	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	18,188		8,357		45.9		755.59	
27年3月期	19,909		8,040		40.4		726.89	

(参考) 自己資本 28年3月期 8,357百万円 27年3月期 8,040百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社の現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は平成28年5月20日(金)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については開催後速やかに開示する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 経営方針 .....	4
(1) 会社の経営の基本方針 .....	4
(2) 目標とする経営指標 .....	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
4. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15
5. 個別財務諸表 .....	16
(1) 貸借対照表 .....	16
(2) 損益計算書 .....	18
(3) 株主資本等変動計算書 .....	19

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、弱さがみられるものの、全体としては緩やかな回復が続くことが期待されております。米国では、金利、原油価格、ドル相場等の影響に留意する必要があるものの、景気は回復が続くと見込まれております。一方、欧州では失業率や物価の動向、地政学的リスクの影響等に留意する必要があるものの、景気は緩やかな回復が続いております。中国は安定的な成長は見込まれるものの、不動産価格や金融市場の動向等によっては下振れするリスクもあります。

また日本経済においては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響に留意する必要があるものの、景気は緩やかな回復基調が続いております。

このような環境のなかで当社グループは、2013年よりスタートした中期経営計画「バリュークリエーション15」の最終年度として、引き続き「グローバル化」「新市場の開拓」及び「高収益事業モデルへの転換」の3点を重点経営課題と定め、東南アジア・インドや欧米市場での販売拡大、日本及び中国などにおける新規事業受注活動の強化、そして製造原価の低減などに努めてまいりました。

日本では自動車、家電が堅調に推移したほか、食品・飲料関連が伸長したこともあり、前年同期を上回る売上となりました。中国では、第3四半期連結会計期間より経済成長の減速が電子部品・半導体等において顕在化したものの、自動車、家電、精密機器が牽引役となり、累計では前年同期を上回る売上を確保することができました。

この結果、国内売上高は15,637百万円、海外売上高は21,118百万円となり、連結売上高36,755百万円(前年同期比6.9%増)となりました。

利益面につきましては、研究開発投資などによる販管費の増加はあったものの、工場の稼働アップによる原価率の改善、売上が増加したことによる利益増の効果もあり、営業利益は1,986百万円(前年同期比15.2%増)、人民元切下げ等による為替の影響はあったものの、経常利益は1,666百万円(前年同期比3.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,249百万円(前年同期比5.1%増)と、いずれも増益を確保しました。

今後の経営環境は、依然として不透明感があるものの、当社グループとしてはP.4「2. 経営方針(3) 中長期的な会社の経営戦略」に記載した4つの重点経営課題に取組み、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高37,000百万円、営業利益2,000百万円、経常利益1,935百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,400百万円を予想しております。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は27,337百万円となり、前連結会計年度末(2015年3月末)と比較し2,286百万円の減少となりました。これは、主として売上債権の減少によるものであります。

総負債は13,338百万円となり、前連結会計年度末(2015年3月末)と比較し2,080百万円の減少となりました。これは、主として借入金の減少によるものであります。

純資産は13,999百万円となり、前連結会計年度末(2015年3月末)と比較し205百万円の減少となりました。これは、主として親会社株主に帰属する当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加並びに為替換算調整勘定の減少によるものであります。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末(2015年3月末)に比べ66百万円減少し、3,235百万円となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは3,187百万円の収入となりました。

これは、税金等調整前当期純利益の計上1,656百万円、減価償却費の計上1,432百万円、売上債権の減少463百万円等による収入が、未払金及び未払費用の減少440百万円、法人税等の支払額401百万円等の支出を上回ったことによるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは1,159百万円の支出となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出1,001百万円等によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは1,901百万円の支出となりました。

これは、短期借入金の減少922百万円、長期借入金の返済による支出687百万円、配当金の支払額304百万円等によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題の一つと認識し、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定かつ継続的な配当に加え、連結業績との連動性を重視することを基本として、財政状態、利益水準や配当性向などを総合的に判断して、適切な利益配分を行っていくことを方針としております。

配当性向につきましては、連結ベースで20%以上を目標としておりますが、今後5年以内を目途に、30%へ引き上げることを目標としてまいりたいと考えております。

また、当社は株主の皆様への利益還元機会の充実を図るため、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

上記の方針に基づき、当期末配当につきましては、当期の業績及び今後の事業展開等を勘案し、1株当たり12.5円とさせていただきます。予定であります。

なお、中間配当として、1株当たり12.5円をお支払いしておりますので、年間配当は1株当たり25円となります。この結果、当連結会計年度の連結配当性向は22.1%となります。また、2017年3月期の配当につきましては、1株当たり中間配当13円、期末配当13円とし、年間で1株当たり26円を予定しております。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、更なるグローバル化、新市場・新分野への展開に向けて、研究開発やものづくり等へ、有効投資してまいりたいと考えております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「金型部品業界でのトップブランドを確立し、製販一体企業としての優位性を活かした高収益企業を目指す」ことを企業ビジョンに掲げ、持続的な企業価値の向上に努めております。また、経営の基本方針となり、全ての活動の指針としての経営理念については以下のとおりであります。

(経営理念)

- ① 私たちは常に、チャレンジ精神を持ち、お客様のニーズに応える先進技術の開発などをおとして、お客様や社会に提案しつづけます。
- ② 私たちは常に、若い行動力とフレキシブルな発想を大切に、人々の夢が実現できる活力ある企業（職場）を創造します。
- ③ 私たちは常に、環境への配慮や法令遵守の精神に則り、社会に愛される健全な企業活動を推進し、社会の発展に貢献します。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループとしましては、事業の評価基準として売上高営業利益率を、経営の評価基準として自己資本利益率（ROE）を、そしてキャッシュフローマネジメントの観点からフリーキャッシュフローを、それぞれ目標とする経営指標としております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループを取り巻く経営環境は、全体としては緩やかな成長が続くことが期待されているものの、各国の金融政策の影響、中国を始めアジア新興国等の経済の先行き、原油価格等の下落の影響、地政学的リスク等について留意すべき状況が続いております。当社グループが事業を営む金型部品業界におきましても、日本国内では引き続き低成長、中国では高成長から安定成長への緩やかな移行、東南アジア・インドでは成長加速が見込まれるものの、先行きの不透明感は否めない状況にあります。

このような現状認識のもと、経営環境の変化に迅速に対応し、成長をより一層確実なものとするため、また現在のような先行きが不透明な時代こそ、創業者の情熱や執念といった起業の原点に立ち返ることが必要であるとの思いから、改めて「創業者精神への回帰」を企図した「パンチスピリット」を制定し、「チャレンジ」「創意工夫」「自由闊達」の3つをキーワードに、グループ全体への浸透を図って行くとともに、以下の4点を重点経営課題と認識して掲げております。

#### ① 販売5極体制の確立

「日本」を中心とした成熟市場での勝ち残り、「中国」、「東南アジア・インド等」の成長市場でのポジションを確保し、「欧州」、「米州」の販路拡大によるグローバル化の推進を目指します。

#### ② お客様サービスの向上

継続して技術力の向上を図り、お客様からの受注に対して、最適な生産拠点から製品を供給することにより、お客様から支持される企業を目指します。

#### ③ 高収益事業の推進とR&D強化

ベトナム工場を起点とした当社グループ生産体制の最適化を図り、コスト低減とリスク分散により、圧倒的な高収益化の実現に取り組めます。またR&D強化により、景気変動を受けにくく、将来の拡大が見込まれる業種との取引拡大を推進します。

#### ④ 働き方改革

業務効率の向上、最適なワークライフバランス、そしてダイバーシティの実現を通じて社員の幸福を目指します。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により連結財務諸表を作成しております。国際財務報告基準（IFRS）につきましては、任意適用に向けた検討を進めておりますが、適用時期については、今後国内外の諸情勢を考慮の上、適切に判断していく所存であります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,302,655	3,235,970
受取手形及び売掛金	11,613,716	10,614,598
商品及び製品	2,107,408	1,879,429
仕掛品	516,748	464,445
原材料及び貯蔵品	1,368,300	1,377,177
繰延税金資産	326,474	251,198
その他	239,288	216,520
貸倒引当金	△104,650	△163,839
流動資産合計	19,369,942	17,875,501
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,188,726	5,156,024
減価償却累計額	△3,110,094	△3,213,649
建物及び構築物(純額)	2,078,632	1,942,375
機械装置及び運搬具	13,684,940	13,721,250
減価償却累計額	△8,940,484	△9,264,747
機械装置及び運搬具(純額)	4,744,456	4,456,503
工具、器具及び備品	1,818,990	1,829,643
減価償却累計額	△1,444,505	△1,468,316
工具、器具及び備品(純額)	374,484	361,327
土地	835,984	824,752
建設仮勘定	132,537	109,920
その他	3,234	3,234
減価償却累計額	△646	△1,293
その他(純額)	2,587	1,940
有形固定資産合計	8,168,682	7,696,818
無形固定資産		
のれん	879,580	602,058
その他	910,119	720,187
無形固定資産合計	1,789,700	1,322,245
投資その他の資産		
繰延税金資産	120,402	191,959
その他	268,553	292,270
貸倒引当金	△93,446	△41,155
投資その他の資産合計	295,509	443,074
固定資産合計	10,253,892	9,462,138
資産合計	29,623,834	27,337,639



(単位:千円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,098,640	3,860,122
短期借入金	4,174,006	3,062,265
1年内返済予定の長期借入金	675,339	488,357
未払法人税等	238,196	209,573
賞与引当金	440,460	445,949
その他	2,685,848	2,385,010
流動負債合計	12,312,493	10,451,279
固定負債		
長期借入金	2,306,591	1,794,199
退職給付に係る負債	523,419	859,168
その他	275,969	233,546
固定負債合計	3,105,980	2,886,913
負債合計	15,418,473	13,338,193
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,897,732	2,897,732
資本剰余金	2,626,732	2,626,732
利益剰余金	6,155,193	7,061,816
株主資本合計	11,679,659	12,586,282
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,964	—
為替換算調整勘定	2,489,851	1,598,823
退職給付に係る調整累計額	28,393	△196,617
その他の包括利益累計額合計	2,520,209	1,402,206
非支配株主持分	5,492	10,958
純資産合計	14,205,361	13,999,446
負債純資産合計	29,623,834	27,337,639

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
売上高	34,392,884	36,755,858
売上原価	25,030,917	26,577,526
売上総利益	9,361,967	10,178,331
販売費及び一般管理費	7,637,535	8,191,384
営業利益	1,724,431	1,986,947
営業外収益		
受取利息	14,278	30,838
受取配当金	8,057	3,056
作業くず売却益	32,144	31,138
その他	50,941	59,161
営業外収益合計	105,422	124,194
営業外費用		
支払利息	111,108	91,642
為替差損	—	293,195
その他	101,567	59,643
営業外費用合計	212,675	444,482
経常利益	1,617,178	1,666,659
特別利益		
固定資産売却益	7,612	4,105
投資有価証券売却益	—	3,244
特別利益合計	7,612	7,349
特別損失		
固定資産除売却損	12,515	17,892
特別損失合計	12,515	17,892
税金等調整前当期純利益	1,612,275	1,656,116
法人税、住民税及び事業税	480,974	450,080
法人税等調整額	△51,716	44,448
法人税等還付税額	△753	△83,190
法人税等合計	428,503	411,338
当期純利益	1,183,771	1,244,777
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△4,327	△4,419
親会社株主に帰属する当期純利益	1,188,099	1,249,196

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
当期純利益	1,183,771	1,244,777
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	602	△1,964
為替換算調整勘定	1,058,646	△875,343
退職給付に係る調整額	76,113	△225,010
その他の包括利益合計	1,135,362	△1,102,319
包括利益	2,319,134	142,458
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,322,659	136,992
非支配株主に係る包括利益	△3,525	5,466

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,571,540	1,300,540	5,096,204	7,968,285
会計方針の変更による累積的影響額			72,517	72,517
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,571,540	1,300,540	5,168,721	8,040,803
当期変動額				
新株の発行	1,326,192	1,326,192		2,652,384
剰余金の配当			△201,627	△201,627
親会社株主に帰属する当期純利益			1,188,099	1,188,099
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	1,326,192	1,326,192	986,472	3,638,856
当期末残高	2,897,732	2,626,732	6,155,193	11,679,659

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,362	1,432,007	△47,720	1,385,649	9,017	9,362,952
会計方針の変更による累積的影響額						72,517
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,362	1,432,007	△47,720	1,385,649	9,017	9,435,469
当期変動額						
新株の発行						2,652,384
剰余金の配当						△201,627
親会社株主に帰属する当期純利益						1,188,099
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	602	1,057,844	76,113	1,134,560	△3,525	1,131,035
当期変動額合計	602	1,057,844	76,113	1,134,560	△3,525	4,769,891
当期末残高	1,964	2,489,851	28,393	2,520,209	5,492	14,205,361

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	2,897,732	2,626,732	6,155,193	11,679,659
会計方針の変更による累積的影響額			△38,391	△38,391
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,897,732	2,626,732	6,116,802	11,641,268
当期変動額				
新株の発行				
剰余金の配当			△304,183	△304,183
親会社株主に帰属する当期純利益			1,249,196	1,249,196
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	945,013	945,013
当期末残高	2,897,732	2,626,732	7,061,816	12,586,282

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,964	2,489,851	28,393	2,520,209	5,492	14,205,361
会計方針の変更による累積的影響額						△38,391
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,964	2,489,851	28,393	2,520,209	5,492	14,166,969
当期変動額						
新株の発行						
剰余金の配当						△304,183
親会社株主に帰属する当期純利益						1,249,196
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,964	△891,028	△225,010	△1,118,003	5,466	△1,112,537
当期変動額合計	△1,964	△891,028	△225,010	△1,118,003	5,466	△167,523
当期末残高	—	1,598,823	△196,617	1,402,206	10,958	13,999,446

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,612,275	1,656,116
減価償却費	1,316,213	1,432,890
のれん償却額	97,440	89,092
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	12,969	11,460
賞与引当金の増減額(△は減少)	80,610	5,548
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△25,163	17,731
土壌汚染対策費用引当金の増減額(△は減少)	△260,065	—
受取利息及び受取配当金	△22,336	△33,895
支払利息	111,108	91,642
為替差損益(△は益)	430,830	337,742
固定資産除売却損益(△は益)	4,902	13,787
売上債権の増減額(△は増加)	△1,142,804	463,234
たな卸資産の増減額(△は増加)	△356,523	109,319
仕入債務の増減額(△は減少)	182,346	45,775
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	679,867	△440,650
その他	△440,213	△154,080
小計	2,281,458	3,645,714
利息及び配当金の受取額	21,982	33,895
利息の支払額	△105,319	△90,624
法人税等の支払額	△392,910	△401,504
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,805,211	3,187,480
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(△は増加)	21,248	—
有形固定資産の取得による支出	△1,129,239	△1,001,094
投資有価証券の売却による収入	—	5,605
有形固定資産の売却による収入	14,004	14,760
無形固定資産の取得による支出	△109,912	△125,912
長期貸付けによる支出	△41,950	△37,247
長期貸付金の回収による収入	46,654	41,950
その他	18,957	△57,177
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,180,237	△1,159,115
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△743,682	△922,336
長期借入れによる収入	900,000	12,985
長期借入金の返済による支出	△1,341,697	△687,595
株式の発行による収入	2,639,564	—
配当金の支払額	△201,627	△304,183
その他	△238,858	△679
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,013,699	△1,901,808
現金及び現金同等物に係る換算差額	157,039	△193,240
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,795,713	△66,684
現金及び現金同等物の期首残高	1,506,941	3,302,655
現金及び現金同等物の期末残高	3,302,655	3,235,970

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(3)、連結会計基準第44－5項(3)及び事業分離等会計基準第57－4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当連結会計年度の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、のれん44,189千円が減少するとともに、利益剰余金38,391千円及び為替換算調整勘定5,798千円が減少しております。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は38,391千円減少しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社グループは、金型用部品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (千円)	中国 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
15,211,350	16,208,137	2,973,396	34,392,884

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本 (千円)	中国 (千円)	マレーシア (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
3,409,173	3,797,268	889,390	72,849	8,168,682

当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (千円)	中国 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
15,637,054	17,806,899	3,311,903	36,755,858

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本 (千円)	中国 (千円)	マレーシア (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
3,373,827	3,532,248	725,352	65,390	7,696,818



c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

当連結会計年度において計上したのれんの償却額は97,440千円であり、のれんの未償却残高は879,580千円であります。なお、当社グループは金型用部品事業の単一セグメントであるため、報告セグメントごとの記載はしていません。

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

当連結会計年度において計上したのれんの償却額は89,092千円であり、のれんの未償却残高は602,058千円であります。なお、当社グループは金型用部品事業の単一セグメントであるため、報告セグメントごとの記載はしていません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
1株当たり純資産額	1,283.75円	1,264.64円
1株当たり当期純利益金額	130.91円	112.94円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,188,099	1,249,196
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,188,099	1,249,196
期中平均株式数(千株)	9,075	11,061

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,587,982	120,040
受取手形	897,541	501,190
売掛金	2,929,697	2,921,356
商品及び製品	733,252	706,727
仕掛品	80,653	78,548
原材料及び貯蔵品	340,492	352,982
前払費用	33,582	44,818
繰延税金資産	237,539	174,036
関係会社短期貸付金	4,059,342	3,049,870
その他	250,908	222,758
貸倒引当金	△13,060	△8,357
流動資産合計	11,137,930	8,163,973
固定資産		
有形固定資産		
建物	924,765	943,710
構築物	14,142	14,821
機械及び装置	1,428,464	1,380,015
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	110,768	104,870
土地	684,877	684,877
リース資産	2,587	1,940
建設仮勘定	2,229	190
有形固定資産合計	3,167,834	3,130,425
無形固定資産		
ソフトウェア	171,414	196,129
その他	43,325	12,559
無形固定資産合計	214,740	208,688
投資その他の資産		
投資有価証券	17,269	12,772
関係会社株式	1,904,497	2,010,397
出資金	6,195	6,195
関係会社出資金	2,774,982	3,956,488
長期貸付金	38,815	34,111
繰延税金資産	162,423	164,922
破産更生債権等	20,520	16,324
関係会社長期貸付金	453,612	420,395
長期前払費用	249	—
その他	70,103	114,318
貸倒引当金	△59,210	△50,147
投資その他の資産合計	5,389,459	6,685,779
固定資産合計	8,772,033	10,024,893
資産合計	19,909,964	18,188,866

(単位:千円)

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,471,656	1,379,975
買掛金	1,095,572	1,124,916
短期借入金	4,104,954	3,062,265
1年内返済予定の長期借入金	626,170	460,120
リース債務	679	679
未払金	1,032,031	738,320
未払費用	119,541	125,450
未払法人税等	86,760	113,852
前受金	1,026	—
預り金	60,399	22,690
賞与引当金	417,734	422,683
その他	121,985	106,377
流動負債合計	9,138,510	7,557,331
固定負債		
長期借入金	2,112,250	1,652,130
リース債務	1,980	1,301
退職給付引当金	514,386	519,757
資産除去債務	98,666	100,668
長期末払金	3,920	—
固定負債合計	2,731,203	2,273,857
負債合計	11,869,714	9,831,189
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,897,732	2,897,732
資本剰余金		
資本準備金	2,626,732	2,626,732
資本剰余金合計	2,626,732	2,626,732
利益剰余金		
利益準備金	63,970	63,970
その他利益剰余金		
別途積立金	210,000	210,000
繰越利益剰余金	2,239,849	2,559,241
利益剰余金合計	2,513,819	2,833,211
株主資本合計	8,038,285	8,357,677
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,964	—
評価・換算差額等合計	1,964	—
純資産合計	8,040,250	8,357,677
負債純資産合計	19,909,964	18,188,866

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
売上高	17,183,130	17,303,868
売上原価	12,592,938	12,583,777
売上総利益	4,590,191	4,720,090
販売費及び一般管理費	4,048,616	4,089,905
営業利益	541,574	630,184
営業外収益		
受取利息	39,694	48,693
受取配当金	247,217	271,465
その他	32,248	37,553
営業外収益合計	319,160	357,711
営業外費用		
支払利息	88,528	84,613
為替差損	—	18,257
その他	90,765	33,961
営業外費用合計	179,294	136,832
経常利益	681,440	851,064
特別利益		
固定資産売却益	4,579	3,384
投資有価証券売却益	—	3,244
特別利益合計	4,579	6,628
特別損失		
固定資産除売却損	3,698	3,542
特別損失合計	3,698	3,542
税引前当期純利益	682,321	854,150
法人税、住民税及び事業税	146,304	169,399
法人税等調整額	△19,380	61,175
法人税等合計	126,924	230,575
当期純利益	555,396	623,575

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,571,540	1,300,540	1,300,540	63,970	210,000	1,813,562	2,087,532	4,959,614
会計方針の変更による累積的影響額						72,517	72,517	72,517
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,571,540	1,300,540	1,300,540	63,970	210,000	1,886,079	2,160,049	5,032,131
当期変動額								
新株の発行	1,326,192	1,326,192	1,326,192					2,652,384
剰余金の配当						△201,627	△201,627	△201,627
当期純利益						555,396	555,396	555,396
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	1,326,192	1,326,192	1,326,192	—	—	353,769	353,769	3,006,153
当期末残高	2,897,732	2,626,732	2,626,732	63,970	210,000	2,239,849	2,513,819	8,038,285

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,362	1,362	4,960,976
会計方針の変更による累積的影響額			72,517
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,362	1,362	5,033,493
当期変動額			
新株の発行			2,652,384
剰余金の配当			△201,627
当期純利益			555,396
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	602	602	602
当期変動額合計	602	602	3,006,756
当期末残高	1,964	1,964	8,040,250

当事業年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	2,897,732	2,626,732	2,626,732	63,970	210,000	2,239,849	2,513,819	8,038,285
会計方針の変更による累積的影響額								-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,897,732	2,626,732	2,626,732	63,970	210,000	2,239,849	2,513,819	8,038,285
当期変動額								
新株の発行								
剰余金の配当						△304,183	△304,183	△304,183
当期純利益						623,575	623,575	623,575
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	319,392	319,392	319,392
当期末残高	2,897,732	2,626,732	2,626,732	63,970	210,000	2,559,241	2,833,211	8,357,677

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,964	1,964	8,040,250
会計方針の変更による累積的影響額			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,964	1,964	8,040,250
当期変動額			
新株の発行			
剰余金の配当			△304,183
当期純利益			623,575
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,964	△1,964	△1,964
当期変動額合計	△1,964	△1,964	317,427
当期末残高	-	-	8,357,677